

帝京大学緩和ケア内科ジャーナルクラブ (2017 年 4 月 13 日)

担当：助教 高木雄亮

Decision-making regarding the place of end-of-life cancer care: The burden on bereaved families and related factors.

Sena Yamamoto et al. J Pain Symptom Manage. 2017 Feb 8. [Epub ahead of print]

(リンク先 <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pubmed/28189769>)

【目的】 がん患者の家族が、患者にとって最後の療養場所を選ぶ際に感じる負担感と、その強さに影響を与える要因を同定する。

【方法】 自己記入型質問票を用いた、郵送による横断調査を行った。質問項目には、決定に伴う負担感、抑うつ、悲嘆、意思決定プロセスが含まれた。

【結果】 国内 133 施設の緩和ケア病棟 (PCU) で死亡した患者の家族 700 名が、

完答した質問票を返送した。療養場所決定に伴う負担感を強く感じていた家族は、抑うつおよび悲嘆のスコアが高かった（いずれも $p < 0.001$ ）。多変量解析では、家族自身もしくは患者の希望と異なる療養場所の決定（それぞれ $p < 0.001$ 、 $p = 0.034$ ）、患者の希望を知らないまま療養場所を決定すること（ $p < 0.001$ ）、家族の希望を医療従事者に伝えないまま療養場所が決定されること（ $p = 0.022$ ）、予め決められた退院日までに療養場所の決定を強いられること（ $p = 0.005$ ）が負担感の増大と関連していた。

【結論】 最終療養場所の決定は、患者家族にとって負担感の強い出来事として回想された。患者や家族が望む療養場所とその背景となる価値観を共有し、早期から意思決定のプロセスを開始することが重要である。

【コメント】 「J-HOPE 3」の一部として行われた研究。希望する場所で最期を迎えることの重要性は、既に複数の先行研究で示されている。本研究では、患者本人や家族が希望する療養場所で時間を過ごせること以外にも、医療従事者が家族の思いを聴き、十分な時間を確保して適切な療養場所を考えていくこと

自体が、家族の負担感ひいては患者死亡後の抑うつや悲嘆を軽減する可能性を示唆している。家族が患者本人の希望を知る、また医療者が家族の希望を知るためには、単なる質問ではなく時間をかけた「話し合い」が必要である。自分がどこで死ぬかという課題への取り組みは得てして患者や家族に任せがちだが、advanced care planning (ACP)、早期からの意思決定支援が標準的ケアの一環として行われることの必要性を強く認識させられる。